

### のれんをめぐる実証研究の新動向

#### —IFRS3号及びSFAS142号における論点を中心として—

永田京子

#### 目 次

- |                     |                    |
|---------------------|--------------------|
| 1. はじめに             | 4. 市場参加者による評価      |
| 2. IFRS及び米国基準における論点 | 5. コーポレートガバナンスとの関係 |
| 3. のれんをめぐる経営者の裁量行動  | 6. 要約と課題           |

本稿では、IASBが、IFRS3号に関する適用後レビューに続いて、のれんに関する新プロジェクトを立ち上げたことを受けて、IFRS3号及びIFRSと類似の内容をもつSFAS142号の適用企業をめぐる実証研究を議論する。両基準の導入当初から懸念が寄せられた重要な実証課題である(1)買収価額ののれんとの無形資産への配分、(2)資産計上後ののれんの減損処理をめぐる経営者の選択、に関する研究成果を整理するとともに、市場参加者の反応やコーポレートガバナンスとの関係に関する新しい研究を紹介し、実務へのインプリケーション及び今後の課題を探る。

#### 1. はじめに

のれんは、過去数十年にわたり、理論上、最も論争の対象となってきた会計領域の一つであり、実証研究においても企業の合併・買収をめぐる会計方法の選択と併せて様々な角度から分析が行われてきた。最近では、国際会計基準審議会(IASB)が2015年6月に完了したIFRS3号に関する適用後レビュー(PIR)において、実証研究のレビューをまとめたスタッフ・ペーパーを作成するなど、会計基準設定主体からも高い関心が寄せられてい

る。本稿では、IASBがPIRの結果を基にのれんとその減損処理に関する新プロジェクトを立ち上げたことを受けて、IFRS3号とIFRSと類似の内容をもつ米国のSFAS142号の適用企業をめぐる実証研究をサーベイする。

具体的な研究を議論するのに先立ち、まず、IFRS3号及びSFAS142号に共通する実証研究上の論点を簡単な事例を交えて紹介する。続いて、両基準の導入当初から懸念が寄せられてきた、買収直後における買収価額ののれんとの無形資産への配分、及び資産計上後ののれんの減損処理にお



永田 京子 (ながた きょうこ)

東京工業大学工学院経営工学系准教授。2002年一橋大学大学院商学研究科博士後期課程修了。同年4月、東京工業大学大学院社会理工学研究科専任講師、07年1月、同准教授、16年4月より現職。